様式第３（第８条第２項関係）

試掘の許可更新申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第 38 号。以下「法」という。）第９条第２項（法第 12 条第６項において準用する場合を含む。）の規定により、試掘の許可の更新を受けたいので、法第９条第５項又は第 12 条第６項において準用する法第４条第３項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

１　許可試掘区域
２　試掘の許可番号
３　試掘を開始した年月日
４　試掘の概要
５　試掘の許可の更新を必要とする理由

備考
１　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
２　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第４（第９条第１項関係）

貯留事業の許可申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第 38 号。以下「法」という。）第 10 条第１項の規定により、貯留事業の許可を受けたいので、同条第５項において準用する法４条第３項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

１　申請貯留区域
２　貯留事業の開始の予定年月日
３　貯留事業の概要

備考
１　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
２　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
３　本申請書に添付する法第 10 条第５項において準用する法第４条第３項第２号の図面は、許可試掘区域との位置関係を明示するものとすること。
４　この申請書に添付する申請者が法第５条第１項第２号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する書面には、氏名又は名称及び住所並びに申請者が法人である場合にあっては、その代表者の氏名を記載すること。また、申請者が法人である場合にあっては、当該法人の役員の氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別、住所及び役職を記した表を添付し、申請者が個人である場合にあっては、氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別及び役職を記した表を添付すること。
５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。